

事 務 連 絡

令和 6 年 6 月 3 日

都道府県、政令指定都市 建築行政主務課 御中

国土交通省 住宅局 市街地建築課

### 建築基準法施行状況調査（令和 6 年度）（依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より市街地建築行政の推進にご理解とご協力を賜りありがとうございます。

さて、建築基準法の施行状況につきましては、昨年度に引き続き、令和 5 年度（調査対象期間（原則）：令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）の調査を実施し、市街地建築行政の基礎資料とさせていただきます。

ご多用中恐縮ではございますが、下記のとおりご回答下さいますようお願いいたします。

#### 記

1) 添付ファイル：①「00-R6sekou\_youryou.pdf」（要領・手順書ファイル）

②「01-yousiki\_01\_R6.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））

③「02-yousiki\_02\_R6.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））

④「03-yousiki\_03\_R6.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県・政令市別））

⑤「04-Q&A\_R6」（よくあるご質問 Q & A ファイル）

⑥「05-yousiki\_地方公共団体用\_R6.xlsx」（入力様式ファイル（都道府県別））

※入力時・提出時は、別紙 1～14 ページをよく確認の上、ご回答ください。

2) 提 出 物：②～④（必要に応じて⑥）に必要事項を入力・修正した入力様式ファイル

3) 提 出 期 限：令和 6 年 6 月 28 日（金）

\*期限に間に合わないようであれば、事務局までご連絡をお願いします。

4) 問 合 せ 先：次頁末をご参照ください。

5) 回答方法の概要、入力等要領：別紙（次々頁以降）をご参照ください。

6) 日本建築行政会議のホームページでの調査結果の提供について：

本調査結果につきましては、従来どおり報告書の納品に加えて、日本建築行政会議のホームページ (<http://www.jcba-net.jp/>) の会員専用ページにおきまして、電子データにて同様の内容を情報提供する予定です。

提供しているデータは、ページ数の都合上等により、報告書には掲載できないデータも添付しています（総合設計制度や地区計画条例、日影許可等の全一覧（ストックデータ）など）ので、ご活用ください。

7) 調査結果の公表について：

令和2年度（令和元年度調査）から、上記日本建築行政会議のホームページの会員専用ページにおける情報提供とあわせて、一部調査結果について国土交通省ホームページにて公表を行っております。令和6年度（令和5年度調査）以降は、毎年の実績を継続して公表する予定です。

昨年度調査結果：[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk5\\_000006.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000006.html)

8) 本調査に関するご意見・ご要望について：

本調査結果につきましては、国における市街地建築行政を行う上で大変貴重な基礎資料として活用させていただいているため、施策検討の必要性から、年度ごとに調査項目・調査様式の見直しを行ってきております。また、各特定行政庁における業務にもお役立ていただければと考えておりますので、本調査に関するご意見・ご要望がありましたら、以下の問合せ先までお寄せいただければ幸いです。

<問合せ先>

●データファイル回答先、入力方法・回答方法等に関する問合せ

（どう入力すべきか迷われた場合はこちらへ）

【事務局】（株）アルテップ

TEL：

e-mail： ← データファイル回答先

●調査自体に関する問合せ先

国土交通省 住宅局 市街地建築課 大野

TEL 03-5253-8111（内線 ）

e-mail：



限を定めた条例を策定したものに限るので、注意してください。

- ② 「条例制定のねらい」欄には、以下のうち最もあてはまるねらいの数字を選択して入力してください。
1. 自然環境、景観の保全形成を図る地域
  2. 開発を抑制し緑地保全に努める地域
  3. 安心して住み続けたい定住の街づくり・住まいづくり
  4. 良好な住環境の形成を図る地域
  5. 低密度な市街地
  6. リゾート開発を行う地域
  7. ふるさと田園都市
  8. 農村、漁村、地場産業の集落を保存する地域
  9. その他
- ③ 「規制内容」欄の「道路幅員」「接道規制」「道路内建築制限」「私道の変更・廃止の制限」「道路斜線制限」「隣地斜線制限」「日影規制」欄には、これらに関する制限を定めている場合には「○」、定めていない場合には「×」を入力してください。
- ④ 「規制内容」欄の「容積率」「建蔽率」「高さ制限」の欄には、具体的な数値を入力してください。複数にわたる場合、数字を半角の「,」で区切って入力してください。

## 様式 8 2（建築協定認可実績（再認可分を含む））（法第 7 0 条）

### 【令和 5 年度の実績について】

- ① 再認可の場合は、「当初の協定型」欄に、当初の協定の型について次の A～C のいずれかを選択して下さい。
- A. 一人協定
  - B. A 以外
  - C. 不明
- ② 「期限終了後の対応」欄には、次のイ～へのいずれかを入力してください。
- イ 更新の予定
  - ロ 地区計画へ移行の予定
  - ハ 地区計画への移行を調整中
  - ニ 地区計画への移行を地方公共団体から働きかける予定
  - ホ 廃止の予定
  - ヘ 未定
- ③ 「協定のねらい」欄には、次の 1～4 のいずれか最も該当するものを入力してください。
1. 住宅地としての良好な環境を保全
  2. 歴史的な街並み等の保全・継承
  3. 都心拠点としての街並み形成
  4. その他
- ④ 「区分」欄の各欄には、次のように入力してください。
- 「住商工」欄
- ・「住」：住宅地

- ・「商」：商業地
- ・「工」：工業地
- ・「他」：その他

「既新」欄

- ・「既」：既成市街地
- ・「新」：新市街地

「一人」欄

- ・「○」：一人協定の場合
- ・「×」：一人協定でない場合

- ⑤ 「都市計画概要」欄について、敷地が2以上の用途地域等にわたる場合は、面積加重平均した建蔽率、面積加重平均した容積率のみを入力し、各々の建蔽率、容積率は、「建蔽率（複数時に入力）」、「容積率（複数時に入力）」の各欄に、数字を半角の「,」で区切って入力してください。

＜入力例＞ 例えば敷地面積 2,000 m<sup>2</sup>のうち、1,000 m<sup>2</sup>が商業地域（建蔽率 80%、容積率 500%）、500 m<sup>2</sup>が商業地域（建蔽率 80%、容積率 600%）、500 m<sup>2</sup>が準工業地域（建蔽率 60%、容積率 200%）の3つにまたがっている場合は、

用途地域	建蔽率 (%)	建蔽率 (%) (複数時に入力)	容積率 (%)	容積率 (%) (複数時に入力)
商業, 商業, 準工	75	80, 80, 60	450	500, 600, 200

と入力してください。

## 【過年度の実績（ストックデータ）について】

- ① 「有効期限の末日」を確認いただき、調査時点において有効期限を迎えている建築協定について、以下の方針に沿って確認をしてください。

(i) 「自動更新規定」で「有」と回答している場合、「有効期限の末日」を自動更新後の有効期限に更新したうえで、「自動更新後の執行状況」として「済」を選択してください。

(ii) 「自動更新規定」で「無」と回答している場合で、失効した場合は、失効した協定のデータが入力された行の「R5 年度末時点で失効した建築協定」欄（削除指示列）に「○」を入力してください。

新たに認可した場合は、水色のセルに回答した上で、失効した協定のデータが入力された行の「R5 年度末時点で失効した建築協定」欄（削除指示列）に「○」を入力してください。

(iii) その他、更新の状況に応じて、内容を修正してください。

- ② 網掛けは調査当時以降に追加された調査項目※となります。現在の更新状況を考慮して対応可能な範囲で追記ください（該当しない場合は「-」を入力してください）。

※ 「有効期限の末日」のうち「廃止取消まで」、「自動更新規定」のうち、「更新回数、延長年数など」、「自動更新の執行状況」

- ③ 必要に応じて、「期限終了後の対応」について、調査時点での今後の方針を確認してください。



様式 8 1

※令和5年度末時点で有効な条例の制定状況について、回答してください。

※令和5年度に新たに条例を制定した場合（報告漏れ含む）は上記水色セルに入力し、改正した場合や内容に修正等がある場合は下記黄緑色セルの内容を直接赤字で入力してください。

※黄緑色セルの内容を水色セルに転記いただく必要はありません。また、過年度実績（黄緑セル）にまったく修正がない場合、回答自体不要です。

※過年度実績の修正等行う場合、「修正・削除等の有無」欄から該当する内容を選択してください。

※「適用区域」の欄については、「市（町村）全域」、「都市計画区域内全域」、「都市計画区域内の内〇〇地域を除く全域」、

「△△市内、◇◇町□□町を除く全域」等具体的かつ簡略に入力してください。

要確認件数	-	要確認内容	
-------	---	-------	--

(令和6年3月31日時点)

[illegible]

[illegible][illegible]



様式番号	内容	Q	A
		都市計画では指定容積率を600%（商業）にしているところに建築条例で最低容積率を200%としている場合、どのように書き込んだらいいでしょうか。規制・強化どちらにも該当しないと思います。	建築物に関する基準「容積率」の欄に「200～600」と入力し、「強化・緩和」欄は「-」としてください。
		同じ地区計画の中に多数の地区整備計画がある場合、地区ごとに全て報告するのでしょうか。	地区ごとに行を分けてご入力ください。
		地区別とは、どの程度の地区を指すのでしょうか。地区名が同一であるが、基準内容が異なる場合はどのようにしたらよいのでしょうか。	建築物に関する基準内容が異なる地区単位でお答えください。地区名については「〇〇地区（A地区）」などとお答えください。
		地区名称の書き方について、地区計画名称による地区名と地区整備計画のある地区名と、どちらを書いたらよいのでしょうか。	複数地区ある場合は（ ）で地区名を補うなどして入力ください。
		市街化調整区域に新たに地区計画条例で建築物の用途と容積率を定めた場合、緩和になるのでしょうか、強化になるのでしょうか。	用途については「強化」としてください。また、容積率については都市計画で定めている基準容積率と比較してください。都市計画で定めている値と同じ場合は、どちらにも該当しないので「同」を入力してください。
		「面積」欄と「うち地区整備計画区域」欄は、どのように書き分けたらよいのでしょうか。	面積欄には、都市計画決定された地区計画の面積を入力していただき、地区整備計画が定められた面積がそれより小さく定められている場合、その数値を入力してください。
		地区計画の区域区分ごとに内容を入力する際、高さについて、絶対高さと北側斜線に基づいた高さ制限をかけている場合、どのように入力したらよいのでしょうか。	1つのセルの中に、「絶対高さ制限〇m、北側〇m」と入力し、事務局で判断できるように備考欄に詳細を書いてください。
		*過年度実績（黄緑色のセル）について地区計画条例がないものについては、削除してよいのでしょうか。	地区計画条例に位置づけられているものを対象としているため、削除の対象としていただいて結構です。その場合、事務局で削除しますので、「修正・削除等の有無」欄から「削除」を選択してください。
		*過年度実績（黄緑色のセル）について網掛けになっている箇所がありますが条例名を入力した方がよいのでしょうか。	調査時に未調査だった項目が網掛けになっています。可能な範囲で補足してください。
71	再開発等促進区等の認定・許可	別棟の物置の増築事例については、区域全体を報告すべきでしょうか、それとも増築部分のみ報告すべきでしょうか。なお、仮想敷地は設定していません。	別棟の増築ですので全体を報告してもあまり意味がないことから、増築部分のみ、ご報告ください。仮想敷地を設定していないということで、敷地面積、延べ面積等、増築部分のみの報告が難しい事項は全体の数値を入力していただき、備考にその旨が分かるよう、入力してください。
77	地区計画区域内の予定道路の指定	地区計画等の状況の「道の配置及び規模」および「道の区域」の欄については、どのような内容の入力をすべきでしょうか。	「道の配置及び規模」「道の区域」について、法第68条の7の冒頭部分に「特定行政庁は、地区計画等に道の配置及び規模又はその区域が定められている場合で、……」とあります。よって、当該地区計画に、これらの項目について定めがあれば、そちらから内容を入力してください。
		予定道路の概要についての「指定延長」「指定幅員」について、指定幅員が地区の中に複数ある場合には、各幅員ごとに行を増やし、各延長を入力するということでしょうか。	地区の中に指定幅員が複数ある場合は、地区単位で1行に収めていただきますようお願いいたします。例えば、指定延長50m、指定幅員8.0mの道路と、指定延長80m、指定幅員10.5mの道路を指定している場合は、指定延長の欄に「50, 80」、指定幅員の欄に「8.0, 10.5」というように、指定延長と指定幅員の数値が前後で対応するように入力してください。
82	建築協定認可	自動更新は、再認可でしょうか。	自動更新は、再認可ではありません。自動更新したものは、過年度実績（黄緑色のセル）の「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、「自動更新規定」内「自動更新の執行状況」を「済」に修正してください。
		令和5年度に自動更新したものは、どのように報告すべきでしょうか。	上記同様に、「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、ご報告ください。
		※自動更新した建築協定の修正方法 自動更新した協定について ①10年ごとに更新が無期限に続くのですが、「廃止・取消まで」に「○」をつけるべきでしょうか。	①「廃止・取消まで」の欄には「○」を付けずに、自動更新規定の欄に「10年ごとに更新。廃止・取消手続きがあるまで」というように、その旨を入力してください。また、上記同様に、「有効期限の末日」を更新済みの日付に変更し、ご報告ください。
		令和5年度に失効したものは、どのように報告すべきでしょうか。	過年度ストックデータのうち、令和5年度に失効したものについては、「R5年度時点で失効した建築協定」欄に「○」を入力してください。事務局で削除します。
		建築協定が失効した区域に、一定期間後、再度同じ区域に協定をかけた場合、どのように扱えばよいのでしょうか。	認可した件数として計上してください。（ただし、調査期間に該当するもののみ入力してください）
		「既成市街地」「新市街地」の区分の判断はどのように行いますか。新市街地法等で定義しているものに準拠すべきでしょうか。	具体的法に準拠するものではなく、既にでき上がっている市街地に建替等を機に建築協定をかける等のような場合には「既成市街地」、戸建住宅の開発等で1人協定をかけるような場合等には「新市街地」を選択してください。また、「既成市街地・新市街地」の判断は、戸建ての建て売りの住宅地のような場合で、再認可までの期間が短い場合は、「新市街地」として結構です。実際の現地の状況や経過年数等により判断してください。
		用途地域が商業地域である協定区域で、住宅系の建築物をつくっている場合、どのように対応すべきでしょうか。	協定区域内の建築物の用途で判断してください。（用途地域ではありません）



様式番号	内容	Q	A
		自動更新した後、廃止の申請がない限り無期限永久的に自動更新されるのですが、「期限終了後の対応」については、イ～へのうちどれを選んだらよいでしょうか。	「イ：更新の予定」を選択してください。
85	一団地の総合的設計の認定・許可	「●●系用途」の●●は、用途地域で判断するのでしょうか、それとも建築物の用途で判断するのでしょうか。	建築物の用途で判断してください。例えば共同住宅を含む複合用途であれば、「その他」と回答してください。
		「街区数」の欄はどう入力すべきでしょうか。	公道で囲まれた一団の土地を「街区」と捉え、街区の数を入力してください。団地内通路は無視して下さい。「【様式85】仮想敷地・街区数の解説」シートも併せてご参照ください。
		以前一度認定している場所で、建て替えではなく、建物の形状・配置を変更し再度認定した場合、どのように入力したらよろしいでしょうか。取消しはせずに、法第86条10項の規定により「以前の効力を失う」ことで処理しています。	法第86条第10項の規定により失効した認定・許可実績は、過年度実績から削除はしないので、その旨備考欄に入力してください（「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」は入力しないでください）。
		一団地認定区域内の駐輪場の増築ですが、どのように報告すればよろしいでしょうか。	敷地全体の建築物概要をご入力ください。また、備考欄に「増築」の旨を入力してください。ただし、既存部分の詳細が不明な場合は、増築部分のみの入力でも結構ですが、その旨備考欄に入力してください。
		一団地認定区域の敷地数の入力方法は、どのようにするのでしょうか。	区域内の仮想敷地を入力してください。棟数と同じですので、駐輪場・集会場等、附属建築物でない場合は、それも1つとカウントして報告してください。また、建築物が建っていない敷地は、いったん含めないでご回答いただき、その状況を把握するために、備考欄に、「建築物がない敷地が別に●つある」といった旨、入力してください。なお、可能であれば差支えない範囲で建築物がない敷地の設定理由についても、あわせて、備考欄に簡単に入力ください。
		一団地認定の取り消しについて報告する際、建物概要も必要でしょうか。	該当する過年度実績（黄緑色セル）の「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。また、必要に応じて入力された内容の修正を行っていただいて構いません。
		「取消しを行った事例も入力」とありますが、法第86条の5に基づき一団地の認定の取消しを行っています、当該様式に入力するのは、取り消した時点の内容か、認定時点の内容か、どちらを書くのでしょうか。認定時点と取消時点ではだいぶ変わっています。	認定時点の内容をご入力ください。また、該当する過年度実績（黄緑色のセル）の「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。なお、過年度実績（黄緑色セル）の記載がない場合等で認定時点の内容が不明な場合は、取消時点の内容で構いません。
85, 86	一団地の総合的設計の認定・許可 連担建築物設計の認定・許可実績	区域を縮小したいために、一団地を取消し、一部地域を連担で認可した場合の書き方はどのように入力すればよいでしょうか。	様式85にて取消し内容を回答いただき、新たに連担指定した区域の内容について、様式86に回答してください。また、過年度実績のうち、既に取消された実績は、上記同様に「認定・許可の取消」又は「職権による認定・許可の取消」欄に「○」を入力してください。
		「変更の有無」欄は、入力する許認可や取消を行う前の一団地が、過去に区域の拡大・縮小や建築物の新築、既存建築物の増築などを行った場合に回答するのでしょうか。若しくは、入力する許認可や取消により変更が生じた場合に回答するのでしょうか。	「変更の有無」欄では、当該事例が、今までに、当初の（従前の）認定内容から区域や建築物の変更があった事例なのかどうかを把握できればと考えております。  区域等に変更がある場合は、再度、許認可の手続きがなされるとしますので、今回の許認可が、以前許認可を受けた事例の区域等の変更を伴うものとして「区域の変更」欄に「○」を付けていただければと思います。  区域等の変更に伴う取消事例の場合は、取消報告分の当該欄に「○」を付け、上記のとおり、別途、再認定分も入力いただき、区域の変更に伴う認定として「○」を付けていただければと思います。  区域等の変更を伴わない取消の場合は、当該一団地に過去に区域等の変更があったことが分かれば「○」を付けていただければと思います。過去の変更履歴の把握が困難なようでしたら、可能な範囲でのご対応で結構です。
87	公告認定対象区域	「街区数」の欄はどう入力すべきでしょうか。	公道で囲まれた一団の土地を「街区」と捉え、街区の数を入力してください。団地内通路は無視して下さい。様式85と同様の考え方ですので、「【様式85】仮想敷地・街区数の解説」シートも併せてご参照ください。